

令和5年度境港市総合教育会議  
会議録

令和5年11月24日



角課長 定刻よりも若干早いですが、ただ今より令和5年度境港市総合教育会議を始めます。本日は傍聴されます方が1名いらっしゃいますのでよろしく願いいたします。それでははじめに伊達市長よりご挨拶申し上げます。

※伊達市長より挨拶

角課長 ありがとうございます。それでは議事に入りたいと思います。議事進行は市長にお願いしたいと思います。伊達市長、よろしく願いいたします。

伊達市長 そういたしますと、本日の協議に入りたいと思います。「境港市立小中学校の再編について」、事務局から説明をお願いします。

※松原局長、角本補佐より資料に基づき説明

伊達市長 ただいま説明がありましたが、確認したい事項やご意見がありましたらお願いいたします。

渡邊委員 今後、15年という未来のことを考えていながら、でもその15年先は、じゃあ急にということとはできないと思うので。色々なバージョンがありますよね、3つの中学校の校区を残してというのと、2つの中学校区にとか、そこら辺で何かしら今現在考えられているようなことがもしあったり、これからどんな風に展開していくのかというのが、別の視点を入れて、例えば民間とか、そういったことも可能なら、みたいなことも考える中にはおありになるかということも聞かせてもらえればと思います。

山本教育長 色々とワーキングチームで話をしていることを順番ざっぱく雑駁な言い方でいくと、現在、不登校の児童生徒数は全国的に非常に多くて、文科省は、昔の不登校特例校というような言い方をしていたものを、多様化学校という特例校扱いをするようになりまして、通常の学校を指定することが可能になります。より個別最適な学びの環境を整えるような学校が、鳥取県にはまだ例が無いのですが、全国24校しか指定をしていない学校としてありますので、そういうものを、3つにもしも再編するならば、1つはそういうとこ

ろでとか。距離が近い、どこからでも通える境港市という狭い土地を利点にした学校というのをみんなの話し合いの中では出てきております。また、人的なことを言うのですが、15年後に全ての学校が一斉に新しい学校になったとしても、管理職の人数をぴったり確保するということが、これは子どもにとってはそんなに関係のないことですので書いてありませんけれど、なかなか上手くいかないところもありますので、ひとつは10年から15年という幅を持たせて、例えば3つにするならば3つの学校の開設をずらしながら管理職等を配置できるような構造が必要なのもかもしれないという話は水面下では進めています。そのため、学校の規模、どういう形というのを県の教育委員会とも相談しながら、マイルストーンといいますか、どの段階で方針を決定し、逆算で、ここでスタートするためにはこれが今もう必要なのだということを描いて提示をしていくこと、それから市民の方々や保護者や地域の方々と、あるいは子どもの意見をしっかりと承って、色々なものが1つに反映されていくような学校づくりを目指さないといけないだろうなということでは話しているところでございます。

伊達市長

渡邊委員の質問にあった、別の視点というのは、山本教育長の答えでよろしいでしょうか。

渡邊委員

はい。ありがとうございます。不登校の受け入れということもゆくゆくは考えておられるということで、色々の中に入っていく可能性があるかもしれない。子どもたちの不登校が増加してきているという現状を考えると、中身も考えていかないといけない。もちろん学校のソフトも考えていかないといけないし、人的なこと、義務教育学校がいいのか、それとも小中一貫校の方がいいのかということもおそらく色々議論されていると思いますし。また、資料の後ろにつけてもらっている「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」の一部抜粋した資料の中にあるように、「5—4」といったような学年段階の区切りを柔軟に設定できるなど、教育課程の工夫をすることができるとか、そういったような私たちも色々なところで検討がおそらくは必要になってくるので。なかなか一概に、やってみてということもなかなか難しいところなので、そういったところも、おそらく精神的なところも取り入れていくということも踏まえると、案外時間がありそうであまりないなど。15年後でも3年後でも来ているので、難しい

など思いながら話を聞かせてもらいました。

中田委員

今のお話にやはりタイムリミットが来ているのではないかというようなご意見がありましたけれど、やはりどうしても人口の推移といいますか、なだらかに減っていくということを想定しながらとか、子どもをどうしていくかとかあるのですが、今よく言われるところの極端な、都市部、東京への人口集中が言われているじゃないですか。そうすると、今ここから10年15年後ということで考える時に、そういった一極化という、一気にどんと下がることはないのかもしれませんが、もしかしたら考えられるかもしれない。そういったことがいよいよ激しくなった時に、学校編成が対応できる体制にあるのかというような、そういった含みをもたせた考え方というのも、もしかしたら必要になるかなど。そういう風に考えていくと、今からできるところは進めていきながら、色々な変更があった場合も対応できていくようなことが必要になると思います。そういったことが将来、境港市の子どもたちの学びを止めないということにもなってくるでしょうし。境港市に来たいという子どもたちを断らないという話がありますけれど、そういったことを増やすためにも、そのような進んだやり方というの、もう少し進めていく必要があるのではないかという風に思いますけど、そういうところはどうでしょうか。

角本補佐

山本教育長なども先程言われましたように、10年から15年状況を見て進めたい、検討したいと思います。そういう話も出ておりますので、ワーキングチームの中でも社会動向を見ながら進めていきたいなという風に話しています。

山本教育長

第二中学校の新築が、給食センターも含めて、用地買収や校舎建築が4～5年は必要だったということで、一番早いのは10年後にスタートするとすれば、5年後には動かないといけない、大分そこまで来ています。15年とかいうとまだまだ先だと思いやすいですが、そこら辺をしっかりと逆算していかないといけないなと思っています。また、そこにどんな付加価値というか魅力化を、境港市だけのことではなくて、グローバルな成長を遂げていけるように、オアシス都市としての役割や国際化への対応も含めて、魅力化を付けていくということが義務教育にも課せられてきているのだなというようには思っております。

十河委員

私も意外と時間が無いなという風には思うのですが、やはりそこに子どもが中心となって考えていただかないといけない。地域との連携で、現在コミュニティ・スクールが進んできていますけれども、地域との連携も含みつつ、地域で子どもたちを育てるのだという、今、境港市で起こっているムーブメントを止めないように。地域で子どもたちを育てていくということを前提として、一番に、子どもたちが理不尽な思いをすることがないように、クラス替えができなくて、人の固定化というようなことが起きないように、交流できるような適正規模な学校をつくっていくのがいいのかなという風に思います。ですので、やはり一番良いのは、地域から小学校がなくなるとどうしても地域が疎外化されるというかそういうのがあるとは思いますが、今後、英断をしてやはり境港の子どもたちということで考えていくことも必要かなという風に感じました。

伊達市長

コミュニティ・スクール、一中校区、二中校区、三中校区でやっていて、このパターンでまた例えば一中、二中、三中併設型で学校を一か所に集中するとして、これは各中学校に小学校を2つずつつくっつけますよね。これでクラス替えはずっと可能なのでしょうか。

角本補佐

その場合はクラス替えは（人数が）倍に膨れますので、15年後先でも2クラスはあるのではないかと。

十河委員

その先のことを考えると、もっと子どもを集めた方が、ということですよ。クラス替えがそこで15年後を境にできなくなるという風なことですよね。

伊達市長

それはどうなのですか。一中、二中、三中の各校で9年間の義務教育学校にすると、それぞれの小学校のクラス替えが15年先でストップしてしまうのか、15年先もクラス替えができるのか。

角本補佐

15年先で今のまま行けば、半数ができなくなる。それが、小学校2校を合併するならばはるばるはもちますけれど、また20年先とか少子化の状況にもよりますけれど、ちょっとそこは。

十河委員

再編の手直しをしないといけない。

大部委員

私が小さい頃とかに子どもが多かった時があって、45人でひとつのクラスだったみたいな時代で、今は30人とか35人とかで、時代が変わるとともに1クラスの人数編成が変わってきているのを、何かそれもあるって人数が目的で学校編成をしていくのかというのが。それこそ、4kmまでの範囲ですよ、6kmまでの範囲ですよといった中で、境港の生活圏としてそこまではいいのだったら、逆にそれを有効化して学校の配置を決めるのがいいのかとか、あえて遠くまで登校させるものなのかとか。何か、ルールはルールであると思うのですが、逆にこちらがルールを変えるくらいのことを考えてはと思います。なぜなら、市政の中でこういった子どもたちを育てたいから、の方が先なのではないかと思うからです。そうしないと、ずっと15年後20年後を追いかけて、追いかけた中で未来の予測はするのですが、じゃあ実際もしかしたらベビーブームがまた来るかもしれないじゃないですかとか、そういったことまでも考えることは難しいですが。ルールというのは生きている人が決めればいいと思うので、それが市民の声なのではないかと思えますし、それができるのではと思います。ただ、45人クラスが30人になってきたのであれば、こちらが変えられるのではないですかというのは、私の中では思っています。子どもたちが生活するのに良いことが、やはり複数のクラスがあることがいいという風に皆さんが思っているのだったら、人数が少なくても2クラスにしてよいのではとか、そのように動いていくのがいいのではないのかなとは思っています。

伊達市長

大部委員が言われるように、子ども中心で考えるのがベストです。地域によって色々な考えがあって、境港市の子どもにとって何が良いのか。境港市はどのように編成しても通学エリアは狭いものですから。子どもたちにとって、このくらいくっつけたっていいよ、このままでもいいよというかね。クラブのことも考えたら、中学校が一つになったら人数が多い中で部活ができるから良いのかもしれないということもありますので。

伊達市長

色々なシミュレーションがありますが、色々な声を聞くために外に出て行って聞かないといけないですよ。保護者に聞かないといけないし、子どもにも聞かないといけないし。材料を集めてい

って、それから練っていく。まだまだ材料不足のところもある。そらで考えているだけなので。最初に教育委員さん等に聞いているわけですけども。

#### 渡邊委員

まちづくりと関係が出てくるという感じがするので、今、誠道小跡地にサッカーの関連施設ができるという話があるので、そうしたらまた新しい何かブームが来て、そうしましたら、色々なところでも、サッカーの学校とかそういったようなところがもしできるのなら、そこに外国の人とか、色々な人たちが来ると、先程の特例法みたいなものがすごく生きてくる。それがまちの売りにもなっていくというようなところもあわせて考えてもらおうとすごくまち全体が発展していくというところもある。まちも学校も一緒に繁栄していくというような形が、子どもたち、もちろん子どもがいきいきと活動できるような学校、何人でそれが成立するのか。私は他の学校に結構行かせてもらいましたけれど、それぞれの学校ごとに良いところがたくさんあります。1学年5クラスの学校もあれば、全校で18人、19人という学校もあって。それぞれの良さというのがあるって、活かすべきことなんですけれども、境港市はわりと均等に、先を見てもわりと2クラスで安定しているなというのを感じるので、クラス替えができる。何人になってもクラス替えができるということはちょっと逃げ場がある。そして中学校が本当は1つじゃない方が、ちょっと逃げ場があるというところがあった方が子どもとしてもうれしいかなと思います。

#### 中田委員

人数の地域差というのがあるのではないのでしょうか。本当に今、旧市街というのはとても減ってきているだろうし、誠道団地とか、中浜だったり麦垣だったり新しい宅地ができたり、そういう時代とは違ってきているかもしれませんが、やはり今のまちの在り方というところを考えていくと、非常に差が出てきやすいということで、まだ動きになっていないかもしれないけれど、今、目に見えてわかるような気がしてならないですよ。実際のところ単純に、例えば市民運動会で考えていくと、町内で運動会ができるかどうかとか、選手を出せるかどうかとか、そういったこともわりと難しい状態になってしまっているところの、境港市の中での地域差というのもあるって、一概にこれがいいですね、ということ言えない、という風に考えると、なかなか現状維持というのは難しいのかなというのが私の中ではあります。

中田委員

やはり建物が足りないというのが、一番問題として出ているということが大きいですね。50年以上になるからとか60年になるからというところで。結局、増築と改修どちらにしても、改修ならずと改修していかないといけないし、ということも問題になってくるのですが、昔の建築の耐震基準だったら、70年が耐用年数だったのが、もっと早く耐用年数が来てしまうということを見ると、じゃあそこで修繕したからといっても仮の措置みたいなことですよ、考えたら。今の建物がどうなのかということになりますよね。それと、もうひとつはソフト面です。CSを中心とした、子どもたちにとってのソフト面というものを考えて、やすらぎ学級をなくすとか、他の地域で起こっているような話にならないためにも、今こんな状況で、これからはこうすべきだということを確認した上で、提示して説明した方が理解してもらいやすいし進めやすくなるのかなという風に思います。

大部委員

今のご意見でひとつ危惧するのは、耐震とか、築何年というのがあってというのがわかっていて、じゃあ実際にはあまり人数も減少するともならなくて、としたときに、何かその考え方として統廃合というのは建物ありきなのかみたいな感じの説明になってしまうのが一番よろしくないような。時期が来たから、ちょうどコロナ禍になってしまったし、人数もだいぶ減ってきたよねというのが、説明の中で先に建物、ハード面から来てしまうとやはりすごく市民としてはがっかりしてしまうようなところが。例えば渡小学校がなくなっちゃうの？みたいな風に受けとられがちなところの説明が、時代の流れをしっかりと読んでとか、市としてこういう取り組みをしたいから統廃合になるみたいな、その区分けはこういう風に考えたみたいなことが構築されて行かないと、なるほどなどとはならないところをどのようにしていくかというのがすごく大事なところだと思います。つぎはぎつぎはぎで多分来ていたところもあると思うんですよ、学校のところとか。だからその辺を本当にちゃんと説明していかないといけないのではないかなというのは思います。

十河委員

おっしゃる通りだと思います。

山本教育長

そこが今までなかなか、どうやって建物を作ってくれる部局、市の方に伝えていくかというところをずっと考えていましたら、

今、伊達市長は子どもにとって何がいいか考えようよということは常に言ってくださるようになっていたので、それはありがたいです。僕らがそれを曲げてしまわないように、都合上とかがメインになったら本当に残念なことになるので、やはり誰のために何をしようとしているのかということ、そこをぶれないように。そこはすごく、子どものためを中心にやっていくというところはいつも確認しながらと思っています。本当にまちづくりにこれからつながっていく大きな財政投資ということになりますので、例えば外国人が今後増えていくようなことに対しては、今までは不登校特例校では対応できなかったことが、多様化学校では対応できるんです。外国籍の子どもが学ぶところではこういう学校がありますよということを言える。そして都会の不登校の子どもを呼んで来られる、寮がある、住まいもあります。義務教育の中に公立でそんな学校があるのかと。例えばそのような色々な付加価値が、この日本海側で開かれたまちづくりとして特徴的なものを見つけてこられるというのを、逆に言えば耐用年数が来たからいろいろな可能性を考えられるようになったと。そういう風にとらえると夢のある、未来の子どもが、少々つまずいて転んだ子どもがあそこで元気になったなんていうところが見つかっていけるか。2校をくっつけて1校にする、なんとかクラス替えのためだけに、というのではなくて、新しい付加価値をつけていくのだと。その話は子ども中心で考えて、必ず地域の方々、それから保護者、先程市長も話をしていましたけれど、そういうところとしっかりと話して僕らが魅力を伝えていかなければならないです。新しい可能性を開こうよということ。そして、当事者になっていただいて、今度作る学校はまちのみんなで作るんだと思って行動してもらえるようにもっていかないといけないなということは思っています。

渡邊委員

よくわからないのですが、学校が民間の手法を借りるとか、避難所や公民館でよく学校の役割を担うような、ここの街にはこんな学校があるみたいなそういう夢のある、学校自体がまちの中の一部みたいなところもあっても、すごく素敵なまちの特色になるかなという風に思います。できるかどうかわかりませんが。

中田委員

定例教育委員会でも話が出ていたのですが、現実的なところで、交流センターができたことによって、人の動きというのも随分違

います。中学生高校生が集まってとか、その子たちや人の動きというのも全然違って来るし、県外からも図書館に通ってくるし、塾も増えてきているしというような。やはりそういったことが、ここの建物一つできただけでも随分違うということがあります。それなら、それが学校となった時にどうなっていくのかということになりますよね。学校を中心としたまちづくりという話が出ていますけれど、そういったものというのは目に見えて人の動きとか産業とか変わってくるのだらうなというのが。一つの小さい例かもしれないけれど、何かそういったイメージできるような、そんなことにもつながってくる。そういったことを逆にイメージしたり、想像したり、そんなまちの絵を描いてほしいなと思います。

山本教育長

改めて思うと、私が着任してから本当に色々なものが、例えば、クルーズ船が今年28回来たのですが、伊達市長が時々言うのは、あれだけ来ているのになぜ行かないのか、行って見ればいいのに、と。自分たちのまちにこんな船が来るんだというのが、当たり前になるのではなくて、財産、ここにしかない特徴として、そういうところがおそらく、産と官が合体していくような何かのきっかけになるはずなんですよ。学校の中で完結しない、開かれた教育課程というのはそういう意味だっただけのこと。開かれた学校と考えても通るんですよ。学校を開くというのは、本当は教育課程を開くんです。教育課程をいかにそういう社会資源と結びつけるのかというのが校長の力なので、それを常に、面白いことを見つけたらまた組み込んで、先程、定例教育委員会で話をしたようなアイデアを持って展開していくという力が学校に備わっていくと、すごく面白い財産がここにはたくさんあるのになと思います。それがどんな力になるのか証明できないのですが、この財産を使わないともったいないなという気ではあります。いつでもやろうということを周知はしていきますので、学校の中で完結しない、みんなと手を組んで、色々なところとできることはやっていきたいと思っています。

伊達市長

ただあの、山本教育長がそんな話もされましたけれど、ダイヤモンドプリンセス号が最後なのですが、そこに総合技術高等学校の生徒がターミナルに店を出しまして。恥ずかしがって学んだ英語はなかなか使えなかったのですが、それができるフィールドが

境港市にはある。ネイティブと話をする。それを子どもたちが使えばいいんですよ。ALTが充実していますけれど、もっとどんどん、ネイティブがたくさん来ているのだから、出て行って話をすればいいんです。ターミナルに行って、子どもたちが外国人を捕まえて話をしたらいい。そういうフィールドはちゃんと使わないと損だと。地域資源ですから。そういう町だよということが境港市のイメージになったらあっちで子どもを育てようか、という移住者が増える、と山本教育長が言っておられた。そこが、ハードよりそちらが大事になる。あとは、建て替えたりしたら近所のおじいさんおばあさんがいつも遊びに行っているというようなことがあってもよいと。先程、話があったように、みなとテラスにいろいろな人が来る。子どもから高齢者まで。学校はそんなことはほとんどない。行っていいだろうにね。校舎を建てる、新しくするなら。無駄なスペースが、教育上いらぬからといったって、いいじゃないかおじいさんおばあさんが来てお茶を飲む場所があってもみたいな感じでね。建て替えるのだったらそのくらい一部を使ってもよいのではないのですか、というのが。また60年70年使うのだから。

#### 大部委員

例えば、今までは小学校と中学校で、旧誠道小学校も含めれば10個の校舎があって、公民館も含めて17施設あったところが、統合などで学校が減ることによって、防災の観点からすごく避難ができなくなったとか、そういったことも出てくるわけですよ。避難場所がなくなったとか。そういうことにも対応していかないといけないのかなとか。あまりにも集中型にしてしまうとどうなのだろうと。それは人が少なくなるからいいのかじゃなくて、というところもあるのかなということをふと思いました。避難先が6km先となると、という。今ある場所、建物をじゃあどう活用していくのかということとか。元水産高校のところを太陽光発電施設になったのが、自分たちがサッカーをしている関係からすごく残念だったというか。市民体育館の隣なので、グラウンドを人工芝とかにしていたら、校舎もうまく使って色々な人が出入りして、あそこが中心になってできたのにと、今は思うんです。20年くらい前に帰ってきたときに。そうなったときに今の古い校舎をじゃあどのように活用するのか。旧誠道小学校があのような様になったように。それなら他の使わなくなった学校をどういう風にするのか。でもそれも老朽化で使えないってなったら、その場合の予

算はどうするのかとか、お金に関わる問題が出てきて、人口が少なくなる、税収入が少なくなる、その中でも支出する部分が多くなると考えたときに、どうなっていくのだろうかみたいなことをちょっと考えて。公民館もなくなってきますよね。つぎはぎ的な感じになったりとか。学校区がなくなったら学校区と同じだけ公民館も廃止しようみたいなことになったら公民館も少なくなるのかなとか。

伊達市長

公民館については、昔みたいな社会教育という場ではなくて、コミュニティの拠点にだんだん変わってきていますから、そこは無くしてはいけないと思います。昔の、私たちの若い時とは全然違います。変わっています。

大部委員

それなら、空き家対策にそれを、コミュニティの場にもっと浸透させていくのかとか、それをじゃあ誰が運営していくのかということに。学校一つとってみてもそういうところに波及していくことがなんか色々と考えていかなきゃいけないというか。

中田委員

先程の産官学といったそういったことって、やはり学校の先生方というのはあまり得意ではない方が多いじゃないですか。それで、中学生の職場体験にしても、今年どのくらい企業の参加があったのかと聞いたら、100件ちょっとだというような話があったのですが、100件ちょっとという風に考えると、商工会議所の会員数が1100~1200かそのくらいで、10分の1くらいは協力してくれるところというのはあるんだなという風に感じたのですが、それはすごく割合としては大きいです。10分の1が協力してくれているということは、とっても理解があるまちだと思えば、言ってくれば待っているという風に逆にこちらから思ってもいいのかなと。その上、境港市は結構全国区の会社もどんどん入ってきているじゃないですか。そういった会にも教育長が出て行って、境港市をこんなまちにしたいということも言ってもらおうということも、もしかしたら大事なのもかもしれません。今、境港市でも海産物のきむらやさんがされている小学生の伊平屋交流事業も何十年か続いている、ということを見ると、やはり市内の企業でもそういうことを考えてもらえるということであれば、全国区であればそういった接点を持っているとどんな話がしていけるかということももしかしたらあるのかもしれない

し、そういったところをもっともっとオープンにしていく、こちらからも発信していく、そういったことができるような環境というのを作ってもらうことがよいのかなと思いました。直接仕事に関係ないけれど話を持っていくのではなくて、こんなことやっているけれど、ツテがないだろうかということが言っていけるような、そんな仕掛けを行政側が提供したらいいのかもしれないと思ったところです。

伊達市長

役所は昔は産業ばかりやっていたけれど、そうじゃなくって、各部がもう全部会議所と一緒にやれと言っているのです。

中田委員

実際、職場体験にしたって、謝礼を差し上げますから教育をお願いしますということじゃないですか。そうではなくて、これからこういう風にしたいということをもっともっと表に出していくということがあってもよいのではないかと思います。

伊達市長

福祉なんかも障がい者雇用の関係で会議所の会員がちゃんと雇用してくれたという成果もあるので、役所だけでやっているよりもしっかり一緒になってやった方がもっと。

中田委員

成果を見える化してほしいですね。あそこがあんなのやっていたんだ、うちもできるかもしれないねということもあるかもしれないし。情報が伝わるのと伝わらないのは全く違うので。

伊達市長

介護にしても何にしても、職場が休みやすい職場じゃないとできないですね。子育てだってそう、不妊治療だってそう、治療費がいらなくなったら職場の理解が無いと行かれないですね。保険適用されたって使わないと何にもならないですね。

中田委員

視点が少し違う話かもしれませんが、今年聞いた話というか、すごく頭に残ってしまった話がありまして。ある会社の人なのですが、境港市に帰ってきたんです。子どもが3人いらっしやって。運動会で会って話をしたのですが、帰ってきたらいいよと言われて帰っては来たけれど、やっぱり色々なことでお金がかかるよねと。子どもの医療関係とか教育関係とか、給食費もそうだし、と色々なところで。じゃあ、帰って来い、帰って来たらいいよと言われるけれど、帰ってくることのメリットは何なのかと言われた

ことがすごく頭に残ってしまっていて。最終的にはやはり交通の便ということもあって車も1人1台ということになってきたときに、帰って来てどうだったんだろうなということをおっしゃったときに、はてな？と。やはり帰ってくることに對してのメリットというのが明確になる必要があると。魅力はあるのでしょうけれど、それが、帰ってきた人が帰ってきてよかったと言えるような、そんなまちというところ、そうするとまた帰って来る人が増えるかもしれないし。何かそういったことというのができないのかな、どうにかならないのかなと。良いところはたくさんある。だけどそれが実感としてどうなのかなというところとして聞こえてきたものですから。それはなかなか答えようがないかもしれませんが、それがちょっと自分の中では頭に残ってしまって。帰って来いと子どもたちに言うのですが、じゃあそういうときにメリットというものが示せるか。東京に住んでいる、大阪に住んでいる、都市に住んでいる人が帰って来るときに。帰ってきた人がどう感じるかというところがまた感じ方が違うと思いますので、そういうことが大事なことなのかなと。他の話とちょっと違ってくるかもしれませんが。

伊達市長

総合政策の異業種交流会を開催したことがあるのですが、その人たちの意見を聞いてみるのもひとつですね。色々良い悪いはあるけれど、自分の今まで住んでいたところと比べてしまいますよね。

中田委員

子ども3人連れて帰ってきてという話でしたけれど、どうしてもそういった風にみえてこないということでおっしゃったのんだろうなという風には思うのですが。そういう話もありました。

大部委員

それを解決するのは、結局は小さいころから教育を受けるということなのではないかなと。例えば対話性とか探究学習が出てきて、問題解決をするために探究学習が取り入れられたということは、人が生きていくこと、探究するということが求められてくるのではないかと。我々の世代の時は少し詰め込み型で、ひとつのことにずーっと、例えば高校卒業してサラリーマンとして42年間勤めましたみたいなことが当たり前でしたが今は変わって来ていますよね。それとまた令和になって変わってきて、コロナ禍みたいなことがあって、これから何があるかわからない、東日

本大震災みたいなことが起こったりとか、そういうことがあるから探究学習をやはりやっていかないといけなくて、人間教育だということが大事なのだなと。だから今のZ世代と言われる子どもたちが、そういうことを身に着けていけば逆にもっと強力な人に、我々よりも強い人になっていくことを学校が担っているのではないのでしょうか。今まで教員の方たちがメインでやっていたのを、地域の人たちがそれに加わろうとやっているの、私も含めて、今の子どもたちを強くしてあげなきゃいけないわけですよ。ということを最終段階の結論でやっていかないといけない最初の代だみたいなどころになるのではないかなと、今、話を聞いて思いました。責めるわけじゃないですよ。たどり着くところは、一人一人が生きていく力をつけましょう、教育が大事ですよ、ということなのではないかと。だから、そのためにお金が必要で、校舎を建てるとか、グラウンドをしっかりとしていくとか、体育施設をとか。より良い暮らしをするために、我々は様々な補助金を出してもらうことができますが、それを市民の側から、どこかから持ってきてください、みたいなことが要求できるのではと。補助金制度についてもっと探究して、実際勉強してみたら、実はもっと国からお金を出してもらうことができたんだみたいに、そういうことができる力をつけるために学習があって、幼児教育からもっと繰り返さないといけないのではないかなという感じがします。だから山本教育長が教育といわれているのはそうだと思いますし、だからもっと先生に頑張ってもらいたいし、もっといるよねという感じはします。もっと人が頑張れよみたいな気がします。私は戻ってきた人間なので、自分で行けばいいじゃない、と思いますけれど、それにも人の協力が必要なので。

渡邊委員

住んでいる人たちも、ここがいい、何が自分の基本とする価値となるのかというところが言える必要がありますよね。それを言えるように、しっかりと子どもたちに、郷土の中の良さ、境港の良さを教えていく。それは学校だけじゃなくて、地域、それぞれの家庭と協力して、今のコミュニティにつながっていくような形で発信していけば、決してやっていることは間違っていないかなという風に思います。

山本教育長

母子手帳が発行された数が、大体この1年でどれくらいになるかが見えてきまして。171人です、出生者が。4月に6人しか

生まれなかったという。コロナ禍明け前だったのですが、平均すると6つの小学校1校当たり1人しか4月生まれがいないということですね。驚いてしまうような時代がやって来ています。でもそれは悲観すべきことではないと私は思っていて、教育の中身や、今言われている探究的な、面白いと思ったらとりあえずやってみる、その中で楽しみを伝えていける教育というのが、福祉や医療や色々なものにつながっていくそのきっかけづくりになるのは間違いないですよ。これを横につないでいくとか、ネットワークに広げるとか、産官学と結びついていくような、その地盤を作るのも、やはり探究の学習のベースがあって、今の子どもはできるようになる。昔の、知識の吸収型というような、量を覚えていた方が賢いと言われていた時代からはもうシフトして行って、20年30年経てば社会という価値観が、何が賢いとか、どういう人が立派なのかというのが変わっていくのだろうと思っていますので、そういうことに対応できるように。境港市は早い段階でそれに気づいて動いたねと、そういう学校再編がおそらく必要なのだろうと思います。そういう面では、こうやって委員の皆さんがいつもそのような意見を投げかけてくださるので、色々なベースづくりに非常に役立っていますので、それらを市長に受け取っていただいて、決断しながら進んでいかないといけないと思っています。

伊達市長

今回の1回で終わらず、どんどんこういう話を皆さんと続けていかないといけないので、今後とも引き続きよろしく願いいたします。

角課長

以上で令和5年度の総合教育会議は終わります。どうもありがとうございました。